

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井千秋

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第52期 第2四半期 連結累計期間 | 第53期 第2四半期 連結累計期間 | 第52期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 25,502,664 | 24,003,200 | 51,988,709 |
| 経常利益又は 経常損失 () (千円) | 472,315 | 201,097 | 811,181 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円) | 103,073 | 590,340 | 133,715 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (千円) | 59,504 | 413,705 | 71,164 |
| 純資産額 (千円) | 10,088,135 | 9,479,206 | 9,974,966 |
| 総資産額 (千円) | 45,253,443 | 43,469,826 | 42,977,141 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失 () (円) | 7.69 | 43.90 | 9.98 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 7.58 | - | 9.83 |
| 自己資本比率 (%) | 18.4 | 17.5 | 19.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 710,166 | 1,045,216 | 3,604,176 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 928,851 | 1,037,687 | 1,890,994 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,784,872 | 1,975,039 | 1,193,420 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 2,345,453 | 2,582,066 | 2,669,592 |

| 回次 | 第52期 第2四半期 連結会計期間 | 第53期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 |
| 1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 () (円) | 7.55 | 8.26 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第53期第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 第53期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、第52期第2四半期連結累計期間及び第52期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理を行っています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により打撃を受けたサプライチェーンが立ち直りつつあり、緩やかに持ち直してきましたが、欧州財政問題及び米国経済の停滞や長らく円高の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、東日本大震災の影響からの回復基調にはあるものの、震災前の水準には未だ至っておらず、全体として低調に推移しました。また原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、一部で震災影響があったものの、東南アジア及び中国の旺盛な需要拡大に支えられ、堅調に推移しましたが、欧州・米国の状況次第では新興国における景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、環境負荷軽減にも配慮した新製品・新技術・新材料の研究と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企業であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組む等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、24,003,200千円（前年同四半期比5.9%減）となりました。また、損益面では徹底した総原価低減活動を実施したものの、営業損失で169,689千円（前年同四半期は営業利益で507,076千円）、経常損失で201,097千円（前年同四半期は経常利益で472,315千円）となり、税金等調整前四半期純損失は287,482千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益で316,360千円）、四半期純損失は590,340千円（前年同四半期は四半期純利益で103,073千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

成形品事業

車両分野は、国内市場においては東日本大震災の影響による主要顧客の生産減少に伴い、四輪部品事業・二輪部品事業ともに受注数量が減少しましたが、海外市場（東南アジア、中国）において需要が拡大したため、前年同四半期比で若干の増収となりました。OA分野においては、海外市場においてパソコン筐体部品等の受注数量の増加により、前年同四半期比増収となりました。通信機器分野においては、国内外での加飾、高剛性及び防水対応技術による積極的な営業展開を実施したものの、スマートフォンへの移行に伴う部品点数の減少等により、前年同四半期比減収となりました。

その結果、売上高は23,458,735千円（前年同四半期比6.0%減）、営業損失で233,574千円（前年同四半期は営業利益で449,283千円）となりました。

その他の事業

その他の事業では、移動通信機器等の販売を中心に積極的な事業展開を行った結果、売上高は544,464千円（前年同四半期比0.9%増）となり、営業利益は62,359千円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

成形品事業、特に携帯電話筐体部品・車両部品等の受注数量の減少により、売上高は15,499,126千円（前年同四半期比19.1%減）となり、営業損失で723,368千円（前年同四半期は営業利益で122,235千円）となりました。

中国

車両分野・O A分野での受注数量の増加により、売上高は4,422,810千円（前年同四半期比31.1%増）となったものの、営業利益は72,060千円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

東南アジア

インドネシアにおける車両部品等の受注数量の増加により、売上高は4,081,263千円（前年同四半期比37.1%増）、営業利益は435,672千円（前年同四半期比42.6%増）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、22,147,873千円となり、前連結会計年度末と比べ1,308,923千円増加しました。これは仕掛品の増加（539,057千円増）が主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,321,953千円となり、前連結会計年度末と比べ816,238千円減少しました。これは機械装置及び運搬具の減少（464,510千円減）が主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、19,823,423千円となり、前連結会計年度末と比べ1,191,241千円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少（990,003千円減）が主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、14,167,196千円となり、前連結会計年度末と比べ2,179,685千円増加しました。これは長期借入金の増加（2,336,555千円増）が主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,479,206千円となり、前連結会計年度末と比べ495,759千円減少しました。これは利益剰余金の減少（610,691千円減）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末と比較して236,613千円増加し、2,582,066千円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は1,045,216千円（前年同四半期比47.2%増）となりました。増加要因は主に、減価償却費1,696,065千円等によるものです。減少要因は主に、仕入債務の減少額965,310千円、たな卸資産の増加額646,807千円、売上債権の増加額485,591千円、税金等調整前四半期純損失287,482千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,037,687千円（前年同四半期比11.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,175,958千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は1,975,039千円（前年同四半期比10.7%増）となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入4,830,490千円、減少要因は主に、長期借入金の返済による支出1,938,303千円、リース債務の返済による支出721,924千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31,276千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 13,642,860 | 13,644,860 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 13,642,860 | 13,644,860 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年9月30日 | | 13,642,860 | | 2,087,726 | | 1,774,158 |

(注) 平成23年10月20日に新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ222千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------------|-----------------------------|--------------|----------------------------|
| 松木 純一 | 富山県高岡市 | 1,476,230 | 10.82 |
| 高木 章裕 | 富山県高岡市 | 1,361,780 | 9.98 |
| タカギセイコー従業員持株会 | 富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内) | 1,092,480 | 8.01 |
| 高木 弘美 | 富山県高岡市 | 522,340 | 3.83 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 | 511,500 | 3.75 |
| 松木 スジコ | 富山県高岡市 | 502,230 | 3.68 |
| (株)北國銀行 | 石川県金沢市下堤町1番地 | 488,000 | 3.58 |
| 野村信託銀行(株) | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 381,000 | 2.79 |
| T S K持株会 | 富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内) | 358,000 | 2.62 |
| (株)北陸銀行 | 富山県富山市堤町通り1丁目2-26 | 304,170 | 2.23 |
| 計 | | 6,997,730 | 51.29 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 193,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,360,000 | 13,360 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 89,860 | | |
| 発行済株式総数 | 13,642,860 | | |
| 総株主の議決権 | | 13,360 | |

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社タカギセイコー | 富山県高岡市二塚322-3 | 193,000 | | 193,000 | 1.41 |
| 計 | | 193,000 | | 193,000 | 1.41 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,677,592 | 2,590,066 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,263,307 | 8,745,001 |
| 商品 | 179,908 | 190,991 |
| 製品 | 740,546 | 822,667 |
| 原材料 | 962,239 | 1,009,568 |
| 仕掛品 | 3,178,615 | 3,717,673 |
| 貯蔵品 | 247,384 | 212,393 |
| 繰延税金資産 | 246,831 | 251,536 |
| 未収入金 | 3,818,009 | 3,846,036 |
| その他 | 525,505 | 763,079 |
| 貸倒引当金 | 992 | 1,142 |
| 流動資産合計 | 20,838,949 | 22,147,873 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,989,650 | 4,986,136 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,776,542 | 4,312,031 |
| 土地 | 5,451,581 | 5,624,605 |
| 建設仮勘定 | 62,034 | 91,553 |
| その他（純額） | 2,202,689 | 1,822,024 |
| 有形固定資産合計 | 17,482,499 | 16,836,351 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 142,055 | 137,833 |
| のれん | 124,704 | 116,136 |
| その他 | 151,990 | 132,779 |
| 無形固定資産合計 | 418,749 | 386,749 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,354,676 | 1,269,675 |
| 出資金 | 127,568 | 98,129 |
| 繰延税金資産 | 2,037,109 | 2,025,705 |
| その他 | 827,422 | 817,227 |
| 貸倒引当金 | 109,835 | 111,885 |
| 投資その他の資産合計 | 4,236,942 | 4,098,852 |
| 固定資産合計 | 22,138,192 | 21,321,953 |
| 資産合計 | 42,977,141 | 43,469,826 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,882,946 | 10,892,942 |
| 短期借入金 | 1,819,515 | 1,658,286 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,601,721 | 4,157,714 |
| 未払法人税等 | 93,473 | 129,276 |
| 賞与引当金 | 236,653 | 261,489 |
| 役員賞与引当金 | 770 | - |
| その他 | 3,379,583 | 2,723,712 |
| 流動負債合計 | 21,014,664 | 19,823,423 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,003,699 | 9,340,254 |
| 退職給付引当金 | 4,373,349 | 4,372,062 |
| 役員退職慰労引当金 | 157,354 | 163,962 |
| その他 | 453,108 | 290,916 |
| 固定負債合計 | 11,987,511 | 14,167,196 |
| 負債合計 | 33,002,175 | 33,990,619 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,086,394 | 2,087,726 |
| 資本剰余金 | 1,772,826 | 1,774,158 |
| 利益剰余金 | 4,917,887 | 4,307,195 |
| 自己株式 | 47,170 | 47,717 |
| 株主資本合計 | 8,729,937 | 8,121,362 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 41,280 | 91,613 |
| 為替換算調整勘定 | 455,461 | 410,711 |
| その他の包括利益累計額合計 | 496,741 | 502,324 |
| 新株予約権 | 14,025 | 13,530 |
| 少数株主持分 | 1,727,745 | 1,846,638 |
| 純資産合計 | 9,974,966 | 9,479,206 |
| 負債純資産合計 | 42,977,141 | 43,469,826 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 25,502,664 | 24,003,200 |
| 売上原価 | 22,424,149 | 21,826,893 |
| 売上総利益 | 3,078,514 | 2,176,307 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,571,438 | 1 2,345,996 |
| 営業利益又は営業損失() | 507,076 | 169,689 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,215 | 4,629 |
| 受取配当金 | 16,955 | 17,319 |
| 為替差益 | 1,251 | 7,939 |
| 作業屑売却収入 | 34,314 | 27,565 |
| 助成金収入 | 53,469 | 66,587 |
| その他 | 83,969 | 63,934 |
| 営業外収益合計 | 196,176 | 187,977 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 145,249 | 170,424 |
| その他 | 85,688 | 48,961 |
| 営業外費用合計 | 230,937 | 219,385 |
| 経常利益又は経常損失() | 472,315 | 201,097 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,812 | 3,773 |
| 投資有価証券売却益 | 10,005 | - |
| 持分変動利益 | - | 2,788 |
| 特別利益合計 | 13,818 | 6,561 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3,003 | 291 |
| 固定資産除却損 | 69,080 | 23,820 |
| 投資有価証券評価損 | - | 66,784 |
| ゴルフ会員権売却損 | 728 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 18,809 | - |
| 持分変動損失 | 3,672 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 63,175 | 2,050 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 11,303 | - |
| 特別損失合計 | 169,773 | 92,946 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 316,360 | 287,482 |
| 法人税等 | 93,664 | 138,746 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 222,695 | 426,229 |
| 少数株主利益 | 119,621 | 164,110 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 103,073 | 590,340 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 222,695 | 426,229 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 139,202 | 50,333 |
| 為替換算調整勘定 | 138,628 | 61,932 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4,369 | 924 |
| その他の包括利益合計 | 282,200 | 12,523 |
| 四半期包括利益 | 59,504 | 413,705 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 146,824 | 595,922 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 87,319 | 182,217 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 316,360 | 287,482 |
| 減価償却費 | 1,669,317 | 1,696,065 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 123,436 | 23,710 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 10,989 | 770 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 11,346 | 3,069 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 35,996 | 6,608 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 63,428 | 2,200 |
| 受取利息及び受取配当金 | 23,170 | 21,948 |
| 支払利息 | 145,249 | 170,424 |
| 為替差損益(は益) | 5,247 | 38,951 |
| 持分法による投資損益(は益) | 11,792 | 1,926 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 10,005 | - |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 80 | 3,481 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 66,784 |
| ゴルフ会員権評価損 | 18,809 | - |
| 有形固定資産除却損 | 69,080 | 23,820 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,083,122 | 485,591 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 850,294 | 646,807 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,436,414 | 965,310 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 1,978,328 | 100,464 |
| その他 | 119,539 | 222,586 |
| 小計 | 498,413 | 784,923 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23,170 | 21,948 |
| 利息の支払額 | 149,642 | 175,472 |
| 法人税等の支払額 | 85,281 | 106,770 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 710,166 | 1,045,216 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 12,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 225,796 | 12,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 953,593 | 1,175,958 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 15,039 | 10,460 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 19,451 | 15,579 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 58,490 | 4,400 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10,034 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | 11,584 | - |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | - | 51,000 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 15,084 |
| その他 | 136,601 | 81,707 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 928,851 | 1,037,687 |

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 634,080 | 175,681 |
| 長期借入れによる収入 | 3,635,096 | 4,830,490 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,682,844 | 1,938,303 |
| リース債務の返済による支出 | 769,938 | 721,924 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | - | 2,664 |
| 自己株式の取得による支出 | 967 | 546 |
| 配当金の支払額 | 33,485 | 20,157 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 36,859 | 1,500 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 39,789 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,784,872 | 1,975,039 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 38,965 | 20,339 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 106,889 | 87,525 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,238,564 | 2,669,592 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 2,345,453 | 1 2,582,066 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|
| 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|
| 1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。 |

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) | |
|-------------------------|-----------|------------------------------|-------------|
| 高岡ホンダ自販(株) | 549,306千円 | 高岡ホンダ自販(株) | 596,496千円 |
| 御坊山観光開発(株) | 227,978 " | 御坊山観光開発(株) | 332,568 " |
| 大連大顕高木模具有限公司 | 89,826 " | 大連大顕高木模具有限公司 | 68,970 " |
| 射水ケーブルネットワーク(株) | 7,392 " | 射水ケーブルネットワーク(株) | 5,760 " |
| 従業員(2名) | 2,895 " | - | - |
| 計 | 877,398千円 | 計 | 1,003,794千円 |

なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。大連大顕高木模具有限公司については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給料及び手当 | 649,079千円 | 646,005千円 |
| 運賃及び荷造費 | 732,073 " | 632,930 " |
| 賞与引当金繰入額 | 65,220 " | 66,084 " |
| 退職給付費用 | 51,296 " | 44,860 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,875 " | 8,096 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 2,353,453千円 | 2,590,066千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 8,000 " | 8,000 " |
| 現金及び現金同等物 | 2,345,453千円 | 2,582,066千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,485 | 2.5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 33,478 | 2.5 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 20,157 | 1.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 13,448 | 1.0 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月15日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|------------|---------|------------|
| | 成形品事業 | その他の事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,962,764 | 539,900 | 25,502,664 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 22,189 | 38,142 | 60,332 |
| 計 | 24,984,954 | 578,042 | 25,562,996 |
| セグメント利益 | 449,283 | 56,414 | 505,698 |

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

(単位：千円)

| | 日本 | 中国 | 東南アジア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 19,152,714 | 3,373,704 | 2,976,245 | 25,502,664 | - | 25,502,664 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 147,191 | 328,556 | 6,151 | 481,900 | (481,900) | - |
| 計 | 19,299,906 | 3,702,260 | 2,982,397 | 25,984,564 | (481,900) | 25,502,664 |
| セグメント利益又は損失(損失は) | 122,235 | 100,154 | 305,571 | 527,960 | 20,884 | 507,076 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 505,698 |
| セグメント間取引消去 | 1,378 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 507,076 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

成形品事業において平成22年6月28日に、子会社であるタイ タカギセイコー・カンパニーリミテッドの株式を追加取得したため、693千円の負ののれん発生益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|------------|---------|------------|
| | 成形品事業 | その他の事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,458,735 | 544,464 | 24,003,200 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 17,348 | 38,020 | 55,368 |
| 計 | 23,476,084 | 582,485 | 24,058,569 |
| セグメント利益又は損失(損失は) | 233,574 | 62,359 | 171,214 |

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

(単位：千円)

| | 日本 | 中国 | 東南アジア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 15,499,126 | 4,422,810 | 4,081,263 | 24,003,200 | - | 24,003,200 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 305,219 | 240,648 | 4,305 | 550,173 | (550,173) | - |
| 計 | 15,804,346 | 4,663,458 | 4,085,569 | 24,553,374 | (550,173) | 24,003,200 |
| セグメント利益又は損失(損失は) | 723,368 | 72,060 | 435,672 | 215,635 | 45,946 | 169,689 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 171,214 |
| セグメント間取引消去 | 1,525 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 169,689 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() | 7円69銭 | 43円90銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円) | 103,073 | 590,340 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円) | 103,073 | 590,340 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 13,393 | 13,446 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 7円58銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 204 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | - | - |

(注) 当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、当該会計基準等を適用した場合の金額と同額であります。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(連結子会社同士の吸収合併)

当社の連結子会社であるPT. タカギ・サリマルチウタマ(以下「TSC」といいます。)は、平成23年10月1日をもって、同じく当社の連結子会社であり、TSCの完全子会社であるPT. TSCマニュファクチャリング(以下「TSCM」といいます。)を吸収合併いたしました。

(1)合併の目的

同一国内(インドネシア共和国)にある連結子会社2社を合併することにより、経営合理化を図り、インドネシア共和国国内における競争力の強化を目的として、吸収合併いたしました。

(2)合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会 平成23年6月23日

合併承認株主総会 平成23年8月18日

合併日(効力発生日) 平成23年10月1日

合併の方式

TSCを存続会社とし、TSCMを消滅会社とする吸収合併方式です。

合併に係る割当の内容等

TSCMは、TSCの完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社であるTSCMは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。したがって、この合併に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(3)合併する当事会社の概要(平成23年3月31日現在)

合併存続会社

名称 : PT. タカギ・サリマルチウタマ

主要事業内容 : プラスチック製品の製造、販売

資本金 : 858百万円

純資産 : 1,465百万円

総資産 : 4,187百万円

合併消滅会社

名称 : PT. TSCマニュファクチャリング

主要事業内容 : プラスチック製品の製造、販売

資本金 : 429百万円

純資産 : 354百万円

総資産 : 1,028百万円

2 【その他】

第53期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-------------|
| 配当金の総額 | 13,448千円 |
| 1株当たりの金額 | 1円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。